

2020年11月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一 TEL 045-591-9344
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,531	15.4	1,430	35.6	1,759	25.2	1,131	23.7
2020年3月期第2四半期	19,535	1.1	2,222	4.2	2,352	9.5	1,483	10.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 863百万円 (26.4%) 2020年3月期第2四半期 1,173百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.23	
2020年3月期第2四半期	33.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,561	34,733	66.0
2020年3月期	48,102	34,570	64.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 31,398百万円 2020年3月期 31,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		12.00		12.00	24.00
2021年3月期		12.00			
2021年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	16.9	2,400	38.1	3,000	31.8	1,800	33.8	43.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 2 社 (社名)

アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	41,745,505 株	2020年3月期	41,745,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	186,703 株	2020年3月期	186,703 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	41,558,802 株	2020年3月期2Q	41,738,819 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、2020年3月期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(前連結会計年度:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株、当第2四半期連結累計期間:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数180,000株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、中国の景況感は改善傾向に転じたものの、アジア並びに欧米では経済活動が大きく制限されたことで、大幅に減速しました。また、企業収益の減少や感染再拡大への備えから設備投資の先送りや規模を縮小する動きも見られ、先行き不透明な状況が続いています。日本経済においては、政府による緊急事態宣言が発令される事態に至り急激な景気後退に直面いたしました。同宣言の解除後は、緩やかな回復基調となりましたが、依然として感染拡大のリスクは懸念されており、企業の設備投資については世界経済と同様に慎重な見方が広がっています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,531百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.4%減）、営業利益1,430百万円（同35.6%減）、経常利益1,759百万円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,131百万円（同23.7%減）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日～2020年9月30日	
	連結売上高 (前年比)	連結営業利益 (前年比)
エアエナジー事業部	9,528 (△15.8%)	802 (△19.2%)
圧縮機	8,858 (△16.4%)	
真空機器	670 (△7.9%)	
コーティング事業部	7,003 (△14.8%)	627 (△48.9%)
塗装機器	5,184 (△21.4%)	
塗装設備	1,819 (△12.1%)	
合計	16,531 (△15.4%)	1,430 (△35.6%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は10,127百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.4%減）、セグメント利益は1,275百万円（同28.7%減）となりました。

圧縮機製品では、中国の連結子会社である上海斯科絡圧縮機有限公司が製造・販売しているモデルを日本の市場要求に合わせて改良した新製品（給油式タンクマウントスクリーコンプレッサ“LRST”）の販売を開始しましたが、第1四半期連結会計期間において非常事態宣言の発出により営業活動が停滞したことや前年同四半期に消費税増税前の駆け込み需要による売上増加があったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期比で減少しました。

真空機器製品では、半導体市場の需要回復に伴う半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上増加や第1四半期連結会計期間から継続して実施しているキャンペーンの効果はあったものの、第1四半期連結会計期間における営業活動停滞の影響が払拭できず、全体の売上は減少しました。

塗装機器製品では、新型コロナウイルスの影響を受けて汎用製品であるスプレーガンの販売が伸び悩んだことに加え、設備投資に慎重な見方が広まったことで環境装置の売上が減少しました。

塗装設備製品では、第1四半期連結会計期間までの受注分が着実に納入されたことや、自動車部品塗装向け塗装設備の受注が重なり、堅調な推移となりました。

ヨーロッパ

売上高は2,023百万円（前年同四半期連結累計期間対比17.8%減）、セグメント利益は140百万円（同29.5%減）となりました。

圧縮機製品では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市場停滞の影響から、売上が減少しました。一般工業市場の回復には時間を要すると見込んでおり、医薬品製造市場や搾乳用途に向けたオイルフリー圧縮機の販売に注力しています。

真空機器製品では、経済活動が制限されたため売上は減少しましたが、当第2四半期連結累計期間の後半より回復傾向にあります。

塗装機器製品では、ロックダウン措置により自動車をはじめとする製造業の生産活動が大幅に縮小した影響から、売上が減少しました。活動の再開とともに自動車補修市場は回復傾向にありますが、工業塗装市場は時間がかかる見込みです。一方で、エアブラシの需要は好調に推移しており、ドイツの連結子会社であるHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGでは製造台数及び販売ともに増加しています。

アジア

売上高は5,793百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.3%減）、セグメント利益は422百万円（同31.2%減）となりました。

圧縮機製品では、中国において第1四半期連結会計期間の営業活動が停滞したことによる影響がありましたが、その後の国内需要の回復に伴い、売上が前連結会計年度と同水準まで戻りつつあります。インドではロックダウン措置により一般製造向け圧縮機の売上は減少しましたが、現地子会社において生産を再開したことに伴い、急激な需要増加が発生した医療向けオイルフリー圧縮機の売上が増加しました。一方で、東南アジアにおいては低迷が続いており、売上は総じて減少しました。

真空機器製品については、中国政府が主導する産業支援政策を背景とした半導体需要の増加や台湾などにおける通信・電子機器製造業の底堅い推移から、半導体製造関連装置メーカーに向けた真空ポンプの販売は実績を重ねております。

塗装機器製品では、新型コロナウイルス感染症の影響により市況が著しく悪化していますが、当第2四半期連結累計期間の末あたりから中国及び東南アジアの一部地域における販売は回復基調となっています。しかしながら、工業塗装市場における停滞感が継続していることから、売上は減少しました。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されたことに加え、お客さまの工事計画遅延により納入時期が延期されたことなどにより売上は減少しました。

その他

売上高は2,316百万円（前年同四半期連結累計期間対比2.4%減）、セグメント利益は163百万円（同58.9%増）となりました。利益額の増加は、主にアメリカにおけるエアブラシの販売が伸長したことや前連結会計年度にオーストラリア現地子会社について「のれん」の減損処理を実施したことにより収益状況が改善したことなどによるものです。

圧縮機製品では、経済活動の停滞に伴い、一般産業における設備投資に慎重な見方が広まったことで売上が減少した一方で、医療向けオイルフリー圧縮機についてはアメリカやブラジルにおいて需要が急増し、売上が伸長しました。

真空機器製品では、アメリカにおいて大型の研究施設向け真空ポンプの需要は減少したものの、これまでに開拓してきた装置メーカーからの需要が増加し、売上は伸長しました。

塗装機器製品では、アメリカにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い自動車補修市場及び一般工業塗装市場が停滞したことで、スプレーガンの売上が落ち込みましたが、巣籠もり消費の増加などによりエアブラシの売上が大きく伸長しました。

塗装設備製品では、メキシコにおける自動車製造向け塗装設備の納入により売上が伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が27,100百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,294百万円減少した一方で、「現金及び預金」が763百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が450百万円増加したことなどによるものです。固定資産は20,461百万円（同4.1%減）となりました。これは主に、「投資有価証券」が278百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は47,561百万円（同1.1%減）となりました。

負債は、流動負債が8,898百万円（同6.3%減）となりました。これは主に、「短期借入金」が112百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,929百万円（同2.6%減）となりました。これは主に、「その他」に含まれるリース債務（固定）が減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は12,828百万円（同5.2%減）となりました。

純資産は、34,733百万円（同0.5%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は31,398百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から1.4ポイント増加し66.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、10,668百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,169百万円の収入（前年同四半期比16.6%増）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が562百万円減少した一方で「売上債権の増減額」が1,405百万円減少したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は499百万円の支出（前年同四半期比47.7%減）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が603百万円減少したことや、「有形固定資産の取得による支出」が161百万円減少したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は911百万円の支出（前年同四半期比19.5%減）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」の変動により171百万円の支出が減少したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結累計期間業績予想及び配当予想につきましては、2020年6月10日に公表した予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想（期末）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,850,291	11,614,191
受取手形及び売掛金	7,722,900	6,428,796
有価証券	—	200,000
商品及び製品	3,899,513	4,121,158
仕掛品	1,133,701	1,182,232
原材料及び貯蔵品	2,273,238	2,724,107
その他	1,148,741	1,065,751
貸倒引当金	△265,279	△235,864
流動資産合計	26,763,107	27,100,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,358,783	5,156,539
その他（純額）	6,468,342	6,270,009
有形固定資産合計	11,827,126	11,426,548
無形固定資産		
のれん	1,269,023	1,147,329
その他	1,588,485	1,623,582
無形固定資産合計	2,857,508	2,770,911
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,713	4,232,590
その他	2,154,314	2,042,117
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,654,301	6,263,981
固定資産合計	21,338,937	20,461,441
資産合計	48,102,044	47,561,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251,944	4,511,906
短期借入金	909,930	797,444
未払法人税等	443,970	465,132
賞与引当金	667,484	632,682
その他の引当金	345,484	252,243
その他	2,878,592	2,239,385
流動負債合計	9,497,408	8,898,794
固定負債		
退職給付に係る負債	2,169,606	2,150,305
役員株式給付引当金	39,785	65,361
その他	1,824,773	1,714,188
固定負債合計	4,034,165	3,929,855
負債合計	13,531,573	12,828,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,108,217
利益剰余金	27,136,665	27,767,391
自己株式	△185,165	△185,165
株主資本合計	31,423,692	32,044,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,457	219,769
為替換算調整勘定	△332,219	△710,167
退職給付に係る調整累計額	△216,271	△156,225
その他の包括利益累計額合計	△331,032	△646,623
非支配株主持分	3,477,811	3,334,990
純資産合計	34,570,471	34,733,163
負債純資産合計	48,102,044	47,561,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	19,535,681	16,531,721
売上原価	10,958,576	9,690,773
売上総利益	8,577,105	6,840,947
販売費及び一般管理費	6,355,052	5,410,631
営業利益	2,222,052	1,430,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,474	68,642
持分法による投資利益	175,317	161,519
雇用調整助成金	—	104,226
その他	78,079	119,470
営業外収益合計	327,871	453,857
営業外費用		
支払利息	40,940	33,182
為替差損	148,797	43,153
過年度関税等	—	30,944
その他	7,585	17,792
営業外費用合計	197,323	125,072
経常利益	2,352,599	1,759,100
特別利益		
固定資産売却益	2,991	1,098
雇用調整助成金	—	76,860
関係会社株式売却益	53,761	—
特別利益合計	56,752	77,959
特別損失		
固定資産除売却損	1,144	871
新型コロナウイルス感染症による損失	—	99,546
解体撤去費用	370	—
子会社整理損	24,975	—
市場対策費用	83,332	—
特別損失合計	109,822	100,418
税金等調整前四半期純利益	2,299,529	1,736,641
法人税、住民税及び事業税	718,368	542,934
法人税等調整額	△45,718	△64,154
法人税等合計	672,650	478,779
四半期純利益	1,626,879	1,257,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	143,158	126,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,483,720	1,131,592

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,626,879	1,257,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,161	2,311
為替換算調整勘定	△347,366	△427,116
退職給付に係る調整額	40,554	60,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△45,141	△29,772
その他の包括利益合計	△453,114	△394,532
四半期包括利益	1,173,764	863,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,286	816,001
非支配株主に係る四半期包括利益	10,478	47,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,299,529	1,736,641
減価償却費	732,547	699,606
のれん償却額	139,039	101,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,369	△21,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,327	△22,588
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,178	△7,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,345	24,998
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,679	17,347
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,976	△85,062
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	25,576
受取利息及び受取配当金	△74,474	△68,642
支払利息	40,940	33,182
持分法による投資損益 (△は益)	△33,775	51,437
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,846	△226
雇用調整助成金	—	△181,087
子会社整理損	24,975	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△53,761	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,132	1,147,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521,459	△883,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	505,659	382,377
その他	△241,619	△496,076
小計	2,558,188	2,453,730
利息及び配当金の受取額	74,657	68,822
利息の支払額	△40,940	△33,182
助成金収入の受取額	—	149,212
法人税等の支払額	△730,519	△468,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,385	2,169,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495,464	△513,006
定期預金の払戻による収入	511,061	447,886
有形固定資産の取得による支出	△461,296	△300,103
有形固定資産の売却による収入	16,542	5,649
無形固定資産の取得による支出	△15,636	△140,806
投資有価証券の取得による支出	△603,248	—
関係会社株式の売却による収入	100,875	—
貸付けによる支出	△314	△9,217
貸付金の回収による収入	2,914	4,249
その他	△10,525	5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,092	△499,823

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262,720	△91,311
リース債務の返済による支出	△117,410	△116,162
長期借入金の返済による支出	△36,482	△18,050
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△457,241	△501,946
非支配株主への配当金の支払額	△257,838	△183,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,731	△911,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,702	△182,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,140	576,303
現金及び現金同等物の期首残高	9,858,835	10,092,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,512,695	10,668,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,991,055	2,381,367	5,901,976	17,274,399	2,261,281	19,535,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,704,575	80,495	935,775	3,720,846	112,431	3,833,278
計	11,695,630	2,461,863	6,837,751	20,995,246	2,373,713	23,368,959
セグメント利益	1,787,590	199,818	614,750	2,602,158	102,955	2,705,114

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,602,158
「その他」の区分の利益	102,955
セグメント間取引消去	123,597
全社費用(注)	△606,659
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,613,501	1,913,689	4,828,530	14,355,722	2,175,998	16,531,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514,162	109,310	965,457	3,588,929	140,188	3,729,118
計	10,127,664	2,023,000	5,793,988	17,944,652	2,316,187	20,260,839
セグメント利益	1,275,394	140,887	422,951	1,839,232	163,626	2,002,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,839,232
「その他」の区分の利益	163,626
セグメント間取引消去	△154,866
全社費用(注)	△417,676
四半期連結損益計算書の営業利益	1,430,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株であり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 760,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.82%）
- ・株式の取得価額の総額 500,000千円（上限）
- ・取得期間 2020年11月11日～2021年3月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け